

三重県林業事業体改善計画認定要領

第1 目的

この要領は、林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号。以下「法」という。）に基づき、林業事業体が策定する労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措置（以下「改善措置」という。）についての計画（以下「改善計画」という。）の認定について、法、林業労働力の確保の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）、「林業労働力の確保の促進に関する法律の施行について」（平成8年5月24日付け8林野組第120号、労働省発職第141号農林水産事務次官・労働事務次官依命通知。以下「次官通知」という。）及び「林業労働力の確保の促進に関する法律の運用について」（平成8年5月24日付け8林野組第121号、職発第370号林野庁長官・労働省職業安定局長通達。以下「運用通達」という。）等の規定によるほか、必要な事項を定めるものとする。

第2 改善計画の認定申請の手続き

1 改善計画の認定を受けようとする事業主の要件

改善計画の認定を受けようとする事業主の要件は、法第2条第2項の規定によるほか、別表1のとおりとする。

2 認定申請の受付期日は次のとおりとする。なお、次に定める受付期日が閉庁日に当たる場合には、翌開庁日を受付期日とする。

- ア 第1回 6月10日
- イ 第2回 9月10日
- ウ 第3回 12月10日
- エ 第4回 2月10日

3 認定を受けようとする事業主は、様式1の申請書に、様式2の計画書を添付し知事に申請するものとする。

4 3の申請書等は、事業主の事業所の所在する農林（水産）事務所長に提出するものとする。

5 農林（水産）事務所長は、4の申請書等に意見（様式13）を付して農林水産部長あて進達するものとする。

第3 改善計画の認定

1 認定の基準

改善計画の認定の基準は、別表2のとおりとする。

2 改善計画の認定

知事は、改善計画が認定基準のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

3 改善計画の認定の通知

知事は、改善計画を認定したときは、様式3によりその旨を申請者（以下「認定事業主」という。）に通知する。また、農林水産部長は、様式4により改善計画の認定結果を三重森林管理署長、公益社団法人みえ林業総合支援機構会長、三重県森林組合連合会代表理事

会長、三重県木材協同組合連合会理事長、林業・木材製造業労働災害防止協会三重県支部長その他の関係者（以下「関係者」という。）に通知するものとする。

第4 改善計画の変更

改善計画の変更については、次によるものとする。

- 1 認定に係る改善計画（以下「認定計画」という。）の変更を申請しようとする事業主は、様式5に変更する事項を記載し、様式2の計画書を添付のうえ、事業主の事業所の所在する農林（水産）事務所長に提出するものとする。
- 2 農林（水産）事務所長は、1の申請書等に意見（様式13）を付して農林水産部長あて進達するものとする。
- 3 1の認定計画の変更の申請は、次に掲げる場合とする。その他の認定計画の軽微な変更については、様式6「改善計画変更届出書」の受理をもって変更の認定に代えることとする。
 - (1) 改善措置の目標を変更する場合（ただし、事業規模の拡大及び労働生産性の向上に係る改善措置の当該事業年度（会計処理上、暦年を採用している事業主の場合には、暦年とする。以下この項において同じ。）の改善措置の計画量に対する3割を超えない範囲内の事業実行に伴う増減については、この限りではない。）
 - (2) 改善措置の項目を追加する又は廃止する場合
 - (3) 共同改善計画に参加する事業主の数が増加する又は減少する場合
 - (4) 改善計画の実施期間を変更する場合
 - (5) 改善措置の実施時期を変更する場合（ただし、事業年度を超えない範囲内の改善措置の実施時期の変更については、この限りではない。）
 - (6) 改善措置の実施に係る資金計画について、「改善計画認定申請書」の各内訳の設備投資額が概ね3割を超えて変更する場合
- 4 第3の規定は、認定計画の変更の認定を行う場合について準用する。なお、この場合、申請者に対しては、様式7により、関係者に対しては様式8によるものとする。
- 5 変更後の改善計画の実施期間は、変更前の改善計画の実施期間を含めて概ね5年間（終期は5年目の日を含む事業年度の末日まで）以内とする。

第5 改善計画の認定の取消し

認定計画の認定の取消しについては、次によるものとする。

- 1 県の指導

知事は、認定計画の実施に遅滞があると認められる場合には、認定事業主等に対し、当該計画に従って円滑な実施が行われるよう指導するほか、必要に応じ、認定計画の変更を指導するものとする。
- 2 認定の取消し

知事は、認定計画の実施に著しい支障が生じて、当該認定計画に従って事業を実施する見込みがなくなると認められる場合は、当該改善計画の認定を取り消すことができるものとする。
- 3 取消しの通知

知事は、改善計画の認定を取り消したときは、認定事業主に様式9「改善計画認定取消通知書」により通知を行うとともに、様式10「改善計画認定取消通知書」により関係者に通知を行うものとする。

4 認定の取り下げ

事業主は改善計画の適切な実施に努めるが、自らが改善計画の実施を困難と判断した場合、様式14「林業事業体改善計画認定取下申請書」を事業所の所在する農林（水産）事務所長あて提出するものとする。

第6 改善措置の実施状況等報告

1 改善措置の実施状況の報告

認定事業主は、毎事業年度の実施状況について、様式11「改善措置実施状況報告」により、当該報告に係る事業年度の終了後3月を超えない日までに公益社団法人みえ林業総合支援機構（以下「機構」という。）に報告するものとする。

2 改善措置の実施結果の報告

認定事業主は、認定計画の実施期間が終了したときは、遅滞なく、雇用管理及び事業に関する状況について、様式12「改善措置実施結果報告」により、機構に報告するものとする。

3 県への報告

機構は、「改善措置実施状況報告」及び「改善措置実施結果報告」を取りまとめて知事に報告するものとする。

第7 その他

この要領に定めるもののほか、改善計画の認定等に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附則 この要領は、平成26年4月1日から適用する。

この要領は、平成28年4月1日から適用する。

この要領は、平成30年4月1日から適用する。

この要領は、令和2年10月9日から適用する。

この要領は、令和2年10月9日から適用する。

この要領は、令和3年3月24日から適用する。

この要領は、令和4年4月1日から適用する。

別表 1

改善計画の認定を受けようとする事業主の要件は、次のとおりとする。

三重県内において造林、保育、伐採その他の森林における施業（「森林施業」という。）を2年以上営む事業主とし、森林施業に従事する労働者（「林業労働者」という。）3名以上を雇用し森林施業を行っている、次のいずれかに該当する事業主

- (1) 森林組合、森林組合連合会又はその他の森林所有者の組織する団体
- (2) 造林業、育林業又は素材生産を営む者
- (3) (2) に掲げる者の組織する団体
- (4) 造林又は育林の事業を行うことを目的とする一般社団法人又は一般財団法人

別表 2

改善計画の認定の基準は、次のとおりとする

- 1 林業労働者を雇い入れたときは、当該林業労働者に対して、雇用に関する文書の交付をすることとしていること。
- 2 就業規則を制定していること。
- 3 常時5名以上の林業労働者を雇用し森林施業を行う場合にあっては、事業所ごとに、雇用管理者が選任されていること。
- 4 「雇用管理の改善」及び「事業の合理化」計画において、それぞれ2項目以上の改善を計画していること。
- 5 目標年次において、いずれかの区分（素材生産業、造林業、左記以外の林業）の事業量の拡大が図られていること。

労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林
施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措
置についての計画認定申請書

年 月 日

三重県 知事 様

主たる事務所
の所在地

商号又は名称

代表者氏名

1 営業内容 ()

2 営業組織 ()

郵便番号 〒 -

電話番号

木材業者登録番号

設立年月日 年 月 日 設立

営業年数 年

資本金 (出資金) 円

3 登記事項証明書又は住民票 (別添のとおり)

4 納税証明書 (別添のとおり)

5 改善計画 (別紙のとおり)

6 改善計画の対象となる事業所の名称
及び住所

7 本都道府県以外に営業区域に含まれる都道府県

様式 2

労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画書

1 改善計画の対象となる事業所

名 称	住 所

2 事業主の雇用管理及び事業の現状

(1) 事業主の労働力の需給の動向

(記載要領)

事業主の最近の労働力需給の状況について記載すること。

(2) 組織

ア 役職員数

(ア) 役員数

(常勤) 名 (非常勤) 名

(イ) 職員数 (雇用形態別)

雇用形態	雇 用 実 績		
	林業現場作業職員	事務系等職員	計
常 用 (うち通年)	<input type="text"/> 人 (<input type="text"/> 人)	<input type="text"/> 人 (<input type="text"/> 人)	<input type="text"/> 人 (<input type="text"/> 人)
臨 時・季 節	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
そ の 他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
合 計	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

(記載要領)

- 雇用実績には、計画の認定を受けようとする年の前年の雇用実績を記載すること。
- 林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林の施業に従事する者(法第2条第1項に規定する林業労働者をいう。)の数を記載すること。
- 事務系等職員には、事務系職員のほか林業現場作業職員でない職員の数を含めて記載すること。
- 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいい、うち通年には、雇用契約において雇用期間の定めがない労働者数を記載すること。
- 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない。)を定めて就労するものをいう。
- その他とは、常用、臨時・季節に該当しないもので、雇用契約において1ヶ月未満の雇用契約期間を定めて就労するものをいう。

(3) 雇用管理

ア 雇用管理体制

(ア) 雇用管理者の選任

事業所名	選任の有無	雇用管理者の役職、氏名	
		役職	氏名
		役職	氏名
		役職	氏名
		役職	氏名
		役職	氏名

(記載要領)

事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし労働基準法の事業場をいう。

(イ) 雇用に関する文書の交付

事業所名	交付の有無	文書の内容
		(別 添)
		(別 添)
		(別 添)
		(別 添)
		(別 添)

(記載要領)

- 1 事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。
- 2 交付している文書の様式を添付すること。

(ウ) 社会・労働保険等への加入状況

保険等の種類	被保険者数 (被共済者数)	備考
労 災 保 険	人	労災保険の保険料率 %
雇 用 保 険	人	事業の種類
健 康 保 険	人	メリット制の適用
厚生年金保険	人	
林業退職金共済等	人	

(記載要領)

- 1 労災保険被保険者数には労働者数を記載すること。
- 2 雇用保険被保険者数には一般被保険者数を記載すること。
- 3 林業退職金共済等には中小企業退職金共済のほか自社の退職金制度を含めて記載すること。
- 4 備考には、労災保険の保険料率、事業の種類、メリット制適用の有無を記載すること。
- 5 社会・労働保険等への加入状況が確認できる書類を添付すること。

(エ) 無災害の達成状況

区 分	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種
厚生労働省労働基準局長による 無災害記録証					

(記載要領)

- 1 該当する欄に 印を記載し、() 内に直近の無災害記録の起算日を記載すること。
- 2 無災害記録証の写しを添付すること。

イ 事業主の雇用管理の現状

(記載要領)

- 1 林業労働者の雇用の現状、労働時間、職場環境、募集・採用その他の雇用管理の現状について、3の改善措置を行うこととした理由が分かるように記載すること。
- 2 就業規則を制定している場合には、それを添付すること。

(4) 事業内容

ア 事業実績

事業期間 (から)

区 分		事 業 量		売上高 (単位:百万円)
林業	素材生産業	主 伐	m3(m3)	百万円
		間 伐	m3(m3)	百万円
		計	m3(m3)	百万円
	造林業	植 付	ha(ha)	百万円
		下 刈り	ha(ha)	百万円
		その他	()	百万円
			()	百万円
			()	百万円
	計			百万円
	上記以外の林業		()	百万円
林業関連その他		()	百万円	
合 計			百万円	

(記載要領)

- 1 事業期間は、計画の認定を受けようとする年の前年とすること。
- 2 事業量には、自社山林に係るもののほか、請負、立木購入を含めて記載することとし、うち国有林野事業に係るものについては、()書内数として明記すること。
- 3 素材生産業の事業量は素材材積換算とすること。
- 4 造林業のうちその他には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。
- 5 上記以外の林業には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等の林業について記載すること。
- 6 林業関連その他には、特用林産物の生産、木材木製品製造業、土木業のうち治山、林道の施工、緑化・造園業、森林レクリエーションその他を記載すること。

イ 事業区域

	区 分	事 業 区 域	備 考
林業	素材生産業		
	造林業		
	上記以外の林業		
林業関連その他			

(記載要領)

- 1 区分は、アに同じ。
- 2 事業区域には、主な事業実施区域を記載すること。
- 3 流域又は県域を越えて事業を実施する場合にあっては、その旨を備考欄に明記すること。

ウ 雇用量及び労働生産性

事業期間 () から ()

区 分			雇用量 (単位:人日)	労働生産性 (単位:m3/人日、 ha/人日)	
林業	素材生産業	主伐	人日	m3/人日	
		間伐	人日	m3/人日	
		計	人日	m3/人日	
	造林業	植付	人日	ha/人日	
		下刈り	人日	ha/人日	
		その他		人日	/人日
				人日	/人日
				人日	/人日
	計	人日			
	上記以外の林業			人日	/人日
林業関連その他			人日	/人日	
合 計			人日		

(記載要領)

- 1 事業期間は、計画の認定を受けようとする年の前年とすること。
- 2 雇用量は、直接作業に携わった者の延べ労働日数を記載し、労働生産性は事業量を雇用量で除した数値を記載すること。
- 3 区分は、アに同じ。

エ 資本装備

林業機械保有台数

機 種	台 数	稼働日数	備 考
グラブ	台()台)	日	
フェラーバンチャ	台()台)	日	
スキッド	台()台)	日	
プロセッサ	台()台)	日	
ハーベスタ	台()台)	日	
フォワーダ	台()台)	日	
タワーヤーダ	台()台)	日	
スイングヤーダ	台()台)	日	
	台()台)	日	
	台()台)	日	
	台()台)	日	
合 計	台()台)	日	

(記載要領)

- 1 台数及び稼働日数には、計画の認定を受けようとする年の前年の保有台数及び稼働日数を記載すること。
- 2 保有台数には1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については()書外数とすること。

オ 技術者・技能者数

資格等の区分	人 数	備 考
フォレストワーカー(林業作業士)	人	
フォレストリーダー(現場管理責任者)	人	
フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)	人	
森林作業道作設オペレーター	人	
森林施業プランナー	人	
技術士	人	
技能士	人	
林業技士	人	
林業架線作業主任者免許取得者	人	
その他()	人	
	人	
	人	
	人	
合 計	人	

(記載要領)

- 1 資格等の区分には、フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)、森林作業道作設オペレーター、森林施業プランナー、技術士、技能士、林業技士、その他の区分を記載すること。
 - ア フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)とは、センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者とする。
 - イ 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者とする。
 - ウ 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者とする。
 - エ 技術士とは、技術士法に基づく技術士(技術士補を含む。)とする。
 - オ 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士(技能士補を含む。)とする。
 - カ 林業技士とは、(社)日本森林技術協会の認定する林業技術士とする。
 - キ その他とは、林野庁森林技術総合研修所で行う森林・林業技術研修の修了者、都道府県知事が認定する基幹林業作業士(グリーンマイスター)、林業技能作業士(グリーンワーカー)その他林業作業士のほか、有資格者業務に係る資格を有する者(雇用管理の改善に係る資格者を除く。)とする。
- 2 人数には、計画の認定を受けようとする年の前年の現有人数を記載すること。

カ 組織化の取組状況

年 月	実 施 内 容

(記載要領)

合併、事業の協業化等を実施した場合には、記載すること。

キ 資本及び負債等

(ア) 財務諸表

計画の認定を受けようとする最近3か年の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。

(イ) 資金調達方法

区 分	金 額	備考(適用事業)
自己資金	千円	
借入金	市中資金	千円
	制度資金	千円
その他資金	千円	

(記載要領)

制度資金にあっては、適用資金別、適用事業所別に記載すること。

3 改善措置の目標、内容、実施時期

(1) 改善措置の基本方針

実施期間 (から)	
雇用管理の改善の取組方針	
事業の合理化の取組方針	

(2) 改善措置の実施項目

雇用管理の改善		事業の合理化	
雇用の安定化		事業量の安定的確保	
労働条件の改善		生産性の向上	
募集・採用の改善		林業労働者のキャリア形成支援	
教育訓練の充実		-	
高年齢労働者の活躍の促進		-	
その他の雇用管理の改善 ()		その他の事業の合理化 ()	
その他の雇用管理の改善 ()		その他の事業の合理化 ()	

(記載要領)

- 1 実施する改善措置の項目に ◯ を記入すること。
- 2 ただし、募集・採用の改善措置については、他の雇用管理の改善措置と併せ行うものとする。

(3) 改善措置の目標、内容、実施時期

ア 役職員及び組織

(ア) 役員数(常勤) 〇名 (非常勤) 〇名

(イ) 職員数

区 分	採 用 計 画					目標年次 の職員数
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	
林業常 現場用 (うち通 年)	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
作業 臨時・季節	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
職員 そ の 他	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
合 計	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人

(記載要領)

- 1 林業現場作業職員の雇用期間の区分は、2の(2)のアの(イ)に同じ。
- 2 採用計画の欄には、当該年次の採用予定者数を記載すること。
- 3 目標年次の職員数の欄には、2の(2)のアの(イ)の林業現場作業職員数に採用予定者数に加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

(ウ) 組織

区 分	内 容	実施時期
1 経営形態		
2 資本金		
3 組織化		

(記載要領)

- 1 経営形態の変更、資本金(出資金)の増資、組織化等を実施しようとする場合には記載すること。
- 2 資本金(出資金)を増資する場合には、増資する額及び資金調達方法について記載すること。
- 3 組織化には、合併、事業の共同化その他について記載すること。

イ 雇用管理

(ア) 雇用の安定化

改善措置 の目標		
年 次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

(イ) 労働条件の改善

改善措置の目標		
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

(ウ) 募集・採用の改善

改善措置の目標		
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

(エ) 教育訓練の充実

改善措置の目標		
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

(オ) 高齢労働者の活躍の促進

改善措置の目標		
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

(カ) その他の雇用管理の改善

改善措置の目標		
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

ウ 事業の合理化

(ア) 事業量の安定的確保

改善措置の目標		
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

a 事業の種類及び事業区域

区分	事業拡大の目標及び内容	事業区域	実施時期
素材生産業			
造林業			
上記以外の林業			

(記載要領)

- 1 区分は、2の(4)のアの区分に同じ。
- 2 事業拡大の目標については、具体的に記載すること。
- 3 事業区域は、2の(4)のイの区分に同じ。

b 事業量

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	目標年次 (5年次)
素材生産業	主伐	m3	m3	m3	m3	m3
	間伐	m3	m3	m3	m3	m3
	計	m3	m3	m3	m3	m3
造林業	植付	ha	ha	ha	ha	ha
	下刈り	ha	ha	ha	ha	ha
	その他					
	計					
	上記以外の林業					

(記載要領)

区分は、2の(4)のアの区分に同じ。

c 雇用量

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	目標年次 (5年次)
素材生産業	主伐	人日	人日	人日	人日	人日
	間伐	人日	人日	人日	人日	人日
	計	人日	人日	人日	人日	人日
造林業	植付	人日	人日	人日	人日	人日
	下刈り	人日	人日	人日	人日	人日
	その他	人日	人日	人日	人日	人日
	計	人日	人日	人日	人日	人日
	上記以外の林業	人日	人日	人日	人日	人日

(記載要領)

区分は、2の(4)のアの区分に同じ。

(イ) 生産性の向上

改善措置の目標		
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

a 労働生産性

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	目標年次 (5年次)	
素材生産業	主 伐	m3/人日	m3/人日	m3/人日	m3/人日	m3/人日	
	間 伐	m3/人日	m3/人日	m3/人日	m3/人日	m3/人日	
	計	m3/人日	m3/人日	m3/人日	m3/人日	m3/人日	
造林業	植 付	ha/人日	ha/人日	ha/人日	ha/人日	ha/人日	
	下 刈 り	ha/人日	ha/人日	ha/人日	ha/人日	ha/人日	
	その他		/人日	/人日	/人日	/人日	/人日
			/人日	/人日	/人日	/人日	/人日
			/人日	/人日	/人日	/人日	/人日
計							
上記以外の林業		/人日	/人日	/人日	/人日	/人日	

(記載要領)

労働生産性は、原則として事業量を雇用量で除した値とする。

b 資本装備（機械保有台数）

機 種	整 備 計 画					目標年次 の保有台 数
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	
グラップル	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
フェラーバンチャ	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
スキッド	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
プロセッサ	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
ハーベスタ	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
フォワーダ	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
タワーヤーダ	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
スイングヤーダ	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)
合 計	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)	台 台)

（記載要領）

- 1 整備計画の欄には、当該年次の整備予定台数を記載することとし、1年を超える契約のリース機械を含めること。ただし、レンタル機械は（ ）書外数とすること。
- 2 目標年次の保有台数の欄には、2の(4)の工の現在保有している台数に整備予定台数を加え、廃棄見込み等の台数を減じた台数とすること。

(ウ) 林業労働者のキャリア形成支援

改善措置 の目標		
年 次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

a 技術者・技能者数

資格等の区分	技術者・技能者養成計画					目標年次の要員数
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	
フォレストワーカー(林業作業士)	人	人	人	人	人	人
フォレストリーダー(現場管理責任者)	人	人	人	人	人	人
フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)	人	人	人	人	人	人
森林作業道作設オペレーター	人	人	人	人	人	人
森林施業プランナー	人	人	人	人	人	人
技術士	人	人	人	人	人	人
技能士	人	人	人	人	人	人
林業技士	人	人	人	人	人	人
林業架線作業主任者免許取得者	人	人	人	人	人	人
その他()	人	人	人	人	人	人
	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人

(記載要領)

- 1 資格等の区分は、2の(4)のオの区分に同じ。
- 2 技術者・技能者養成計画の欄には、当該年次の養成予定者数を記載すること。
- 3 目標年次の要員数の欄には、2の(4)のオの現在資格等を有している人数に養成人数を加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

(エ) その他の事業の合理化

改善措置の目標		
年次	改善措置の内容	改善措置の実施方法
1年次		
2年次		
3年次		
4年次		
5年次		

4 改善措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

ア 雇用管理の改善

区 分	資金種類	金額	償還条件等	実施時期	摘 要
雇用の安定化		千円			
労働条件の改善		千円			
募集・採用の改善		千円			
教育訓練の充実		千円			
高年齢労働者の活躍の促進		千円			
その他の雇用管理の改善		千円			
合 計		千円			

(記載要領)

- 1 資金種類には、自己資金、市中資金、制度資金、その他の区分を記載すること。
- 2 補助金等の助成措置がある場合には、金額の欄に補助金等に相当する額を()書外数として記載すること。
- 3 摘要欄には、資金名等を記載すること。

イ 資本装備等

区 分	資金種類	金額	償還条件等	実施時期	摘 要
事業量の安定的確保		千円			
生産性の向上		千円			
林業労働者のキャリア形成支援		千円			
その他の事業の合理化		千円			
合 計		千円			

(記載要領)

- 1 資金種類には、自己資金、市中資金、制度資金、その他の区分を記載すること。
- 2 補助金等の助成措置がある場合には、金額の欄に補助金等に相当する額を()書外数として記載すること。
- 3 摘要欄には、資金名等を記載すること。

5 前改善計画内容における結果(改善措置実施結果報告)を踏まえた改善計画の方針

改善措置の実施項目		実施した改善措置の内容	本計画に反映した改善方針
雇用管理の改善	雇用の安定化		
	労働条件の改善		
	募集・採用の改善		
	教育訓練の充実		
	高齢労働者の活躍の促進		
	その他の雇用管理の改善		
	その他の雇用管理の改善		
事業の合理化	事業量の安定的確保		
	生産性の向上		
	林業労働者のキャリア形成支援		
	その他の事業の合理化		
	その他の事業の合理化		

様式3

改善計画認定通知書（申請者用）

年 月 日

様

三重県知事

年 月 日付で申請のあった改善計画について、林業労働力の確保の促進に関する法律第5条第3項の規定により認定します。

様式 4

番
年 月 日

様

農林水産部長

林業事業体改善計画の認定について（通知）

林業労働力の確保の促進に関する法律第 5 条第 1 項の規定により別紙の事業主から申請のあった林業事業体改善計画について、同法第 5 条第 3 項の規定により認定したので通知します。

様式 5

改善計画変更認定申請書

年 月 日

三重県知事 様

所在地
名称
代表者氏名

年 月 日付けで認定を受けた改善計画について、下記のとおり変更したいので、林業労働力の確保の促進に関する法律第 6 条第 1 項の規定により申請します。

記

1. 変更事項の内容（別添のとおり）

2. 変更理由

（添付資料）

- （1）変更後の内容を記載した様式 2 「労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画書」
- （2）認定事業主の最近 3 年間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書又は決算書（既に提出したものを除く）

様式 6

改善計画変更届出書

年 月 日

三重県知事 様

所在地
名称
代表者氏名

年 月 日付けで認定を受けた改善計画について、下記のとおり変更したいので、林業労働力の確保の促進に関する法律第 6 条第 1 項の規定により届け出ます。

記

1. 変更事項の内容

[例]

(1) 代表者氏名の変更

旧

新

(2) 変更日

2. 変更理由

様式7

改善計画変更認定通知書

年 月 日

様

三重県知事

年 月 日付けで申請のあった改善計画の変更について、林業労働力の確保の促進に関する法律第6条第3項の規定により認定します。

様式 8

番 号
年 月 日

様

農林水産部長

林業事業体改善計画の認定について（通知）

年 月 日付で から申請のあった改善計画の変更について、別添写しの通り林業労働力の確保の促進に関する法律第 6 条第 3 項の規定により認定したので通知します。

様式9

改善計画認定取消通知書（事業主用）

年 月 日

様

三重県知事

年 月 日付けで認定をした貴殿の改善計画は、下記の理由に該当すると認められますので、林業労働力の確保に関する法律第6条第2項の規定により、認定を取り消したので通知します。

なお、この処分不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、三重県知事に対して審査請求をすることができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この処分に対して取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、三重県を被告として、裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

記

取消しの理由

様式10

番 号
年 月 日

様

農林水産部長

改善計画の認定取消について（通知）

年 月 日付で認定をした の改善計画は、下記の理由に該当すると認められますので、別添写しのとおり林業労働力の確保に関する法律第6条第2項の規定により、認定を取り消したので通知します。

記

- 1 認定番号
- 2 名称
- 3 取消しの理由

改善措置実施状況報告

年 月 日付で認定を受けた「労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画」に基づく改善措置の実施状況（年次）を報告します。

年 月 日

みえ林業総合支援機構会長 様

所在地

名称

代表者氏名

1 実施した改善措置の内容

改善措置の実施項目		実施した改善措置の内容	改善措置の実施上の問題点及び今後の対応方針
雇用管理の改善	雇用の安定化		
	労働条件の改善		
	募集・採用の改善		
	教育訓練の充実		
	高年齢労働者の活躍の促進		
	その他の雇用管理の改善		
	その他の雇用管理の改善		
事業の合理化	事業量の安定的確保		
	生産性の向上		
	林業労働者のキャリア形成支援		
	その他の事業の合理化		
	その他の事業の合理化		

(記載要領)

- 1 改善計画において実施することとしていた改善措置の項目について具体的に記載すること。
- 2 改善措置の実施上の問題点には、改善計画において記載した改善措置の内容が計画どおりに取り組めなかった理由等を記載すること。
- 3 認定計画の実施期間の最終年次は、「改善措置実施結果報告」と併せて報告すること。

2 事業主の雇用管理及び事業の現状 (年次)

(1) 組織

ア 役員数

(ア) 役員数

(常勤) 名 (非常勤) 名

(イ) 職員数 (雇用形態別)

雇用形態	雇 用 実 績			うち採用者数
	林業現場 作業職員	事務系等職員	計	
常 用 (うち通年)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
臨 時・季 節	人	人	人	人
そ の 他	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

(記載要領)

- 雇用実績には、当該報告に係る事業年度の雇用実績を記載すること。また、うち採用者数には、当該報告に係る事業年度において新たに採用した者の人数を記載すること。
- 林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林の施業に従事する者(法第2条第1項に規定する林業労働者をいう。)の数を記載すること。
- 事務系等職員には、事務系職員のほか林業現場作業職員でない職員の数を含めて記載すること。
- 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいい、うち通年には、雇用契約において雇用期間の定めがない労働者数を記載すること。
- 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない。)を定めて就労するものをいう。
- その他とは、常用、臨時・季節に該当しないもので、雇用契約において1ヶ月未満の雇用契約期間を定めて就労するものをいう。

(2) 雇用管理

ア 雇用管理体制

(ア) 雇用管理者の選任

事業所名	選任の有無	雇用管理者の役職、氏名	
		役職	氏名
		役職	氏名
		役職	氏名
		役職	氏名
		役職	氏名

(記載要領)

事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし労働基準法の事業場をいう。

(イ) 雇用に関する文書の交付

事業所名	交付の有無	文書の内容
		(別 添)
		(別 添)
		(別 添)
		(別 添)
		(別 添)

(記載要領)

- 1 事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。
- 2 交付している文書の様式を添付すること。

(ウ) 社会・労働保険等への加入状況

保険等の種類	被保険者数 (被共済者数)	備 考
労 災 保 険	人	労災保険の保険料率 %
雇 用 保 険	人	事業の種類
健 康 保 険	人	メリット制の適用
厚生年金保険	人	
林業退職金共済等	人	

(記載要領)

- 1 労災保険被保険者数には労働者数を記載すること。
- 2 雇用保険被保険者数には一般被保険者数を記載すること。
- 3 林業退職金共済等には中小企業退職金共済のほか自社の退職金制度を含めて記載すること。
- 4 備考には、労災保険の保険料率、事業の種類、メリット制適用の有無を記載すること。
- 5 社会・労働保険等への加入状況が確認できる書類を添付すること。

(3) 事業内容

ア 事業実績

事業期間 (から)

区 分		事 業 量	売上高 (単位:百万円)		
林業	素材生産業	主 伐	m3(m3)	 百万円	
		間 伐	m3(m3)	 百万円	
		計	m3(m3)	 百万円	
	造林業	植 付	ha(ha)	 百万円	
		下 刈り	ha(ha)	 百万円	
		そ の 他	 	ha(ha)	 百万円
			 	ha(ha)	 百万円
			 	ha(ha)	 百万円
	計		 百万円		
	上記以外の林業	m(m)	 百万円		
林業関連その他	ha(ha)	 百万円			
合 計		 百万円			

(記載要領)

- 1 事業期間は、当該報告に係る事業年度とすること。
- 2 事業量には、自社山林に係るもののほか、請負、立木購入を含めて記載することとし、うち国有林野事業に係るものについては、() 書内数として明記すること。
- 3 素材生産業の事業量は素材材積換算とすること。
- 4 造林業のうちその他には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。
- 5 上記以外の林業には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等の林業について記載すること。
- 6 林業関連その他には、特用林産物の生産、木材木製品製造業、土木業のうち治山、林道の施工、緑化・造園業、森林レクリエーションその他を記載すること。

イ 事業区域

区 分	事 業 区 域	備 考
林業	素材生産業	
	造林業	
	上記以外の林業	
林業関連その他		

(記載要領)

- 1 区分は、アに同じ。
- 2 事業区域には、主な事業実施区域を記載すること。
- 3 流域又は県域を越えて事業を実施する場合には、その旨を備考欄に明記すること。

ウ 雇用量及び労働生産性
事業期間 (から)

区 分			雇用量 (単位:人日)	労働生産性 (単位:m3/人日、 ha/人日)	
林業	素材生産業	主伐	人日	m3/人日	
		間伐	人日	m3/人日	
		計	人日	m3/人日	
	造林業	植付	人日	ha/人日	
		下刈り	人日	ha/人日	
		その他		人日	ha/人日
				人日	ha/人日
				人日	ha/人日
	計	人日			
	上記以外の林業		人日	m/人日	
林業関連その他		人日	ha/人日		
合 計		人日			

(記載要領)

- 1 事業期間は、当該報告に係る事業年度とすること。
- 2 雇用量は、直接作業に携わった者の延べ労働日数を記載し、労働生産性は事業量を雇用量で除した数値を記載すること。
- 3 区分は、アに同じ。

エ 資本装備
林業機械保有台数

機 種	台 数	稼働日数	備 考
グラップル	台(台)	日	
フェラーバンチャ	台(台)	日	
スキッド	台(台)	日	
プロセッサ	台(台)	日	
ハーベスタ	台(台)	日	
フォワーダ	台(台)	日	
タワーヤーダ	台(台)	日	
スイングヤーダ	台(台)	日	
	台(台)	日	
	台(台)	日	
	台(台)	日	
合 計	台(台)	日	

(記載要領)

- 1 台数及び稼働日数には、当該報告に係る事業年度の保有台数及び稼働日数を記載すること。
- 2 保有台数には1年を越える契約のリース機械を含み、レンタル機械については()書外数とすること。

オ 技術者・技能者数

資格等の区分	人 数	備 考
フォレストワーカー(林業作業士)	人(人)	
フォレストリーダー(現場管理責任者)	人(人)	
フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)	人(人)	
森林作業道作設オペレーター	人(人)	
森林施業プランナー	人(人)	
技術士	人(人)	
技能士	人(人)	
林業技士	人(人)	
林業架線作業主任者免許取得者	人(人)	
その他()	人(人)	
	人(人)	
	人(人)	
	人(人)	
合 計	人(人)	

(記載要領)

- 1 資格等の区分には、フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)、森林作業道作設オペレーター、森林施業プランナー、技術士、技能士、林業技士、その他の区分を記載すること。
 - ア フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)とは、センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者とする。
 - イ 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者とする。
 - ウ 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者とする。
 - エ 技術士とは、技術士法に基づく技術士(技術士補を含む。)とする。
 - オ 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士(技能士補を含む。)とする。
 - カ 林業技士とは、(社)日本森林技術協会の認定する林業技術士とする。
 - キ その他とは、林野庁森林技術総合研修所で行う森林・林業技術研修の修了者、都道府県知事が認定する基幹林業作業士(グリーンマイスター)、林業技能作業士(グリーンワーカー)その他林業作業士のほか、有資格者業務に係る資格を有する者(雇用管理の改善に係る資格者を除く。)とする。
- 2 人数には、当該報告に係る事業年度の現有人数を記載し、当該事業年度に新たに養成した人数を()書内数として明記すること。

改善措置実施結果報告

年 月 日付で認定を受けた「労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画」に基づく改善措置の実施結果を報告します。

年 月 日

みえ林業総合支援機構会長 様

所在地

名称

代表者氏名

改善措置の実施項目		実施した改善措置の内容
雇用管理の改善	雇用の安定化	
	労働条件の改善	
	募集・採用の改善	
	教育訓練の充実	
	高齢労働者の活躍の促進	
	その他の雇用管理の改善	
	その他の雇用管理の改善	
事業の合理化	事業量の安定的確保	
	生産性の向上	
	林業労働者のキャリア形成支援	
	その他の事業の合理化	
	その他の事業の合理化	

(記載要領)

- 1 改善計画において実施することとしていた改善措置の項目について具体的に記載すること。
- 2 認定計画の実施期間中に取り組んだ全ての改善措置の内容について記載すること。

様式13

第 号
年 月 日

農林水産部長 様

農林（水産）事務所長

三重県林業事業体改善計画（変更）認定申請書の提出について（進達）

このことについて、下記の事業主から申請がありましたので下記のとおり意見を付して進達します。

記

1. 事業主 住所：
名称：

2. 事務所意見

様式14

林業事業体改善計画認定取下申請書

番号 号
年 月 日

三重県知事

あて

住 所
名 称
代表者名

年 月 日付けで認定された下記の改善計画について別添理由により、取下をしたく申請します。

記

認定番号：

別紙

林業事業体改善計画認定取下理由書